

令和6年度補助金調書

No. 12-1

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	113950
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	ファミリーサポートセンター相互援助活動事業	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市ファミリー・サポート・センター相互援助活動補助金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	相互援助活動を実施した提供会員						
④国・県の負担	なし		○国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	94 千円
		○県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	94 千円	
⑤支出の目的	対 象	相互援助活動を実施した提供会員				に対して	
	手 段	相互援助活動の補助				を行うことで	
	受益者	育児に関する援助活動を提供したい者と育児に関する援助活動を依頼したい者				が(を)	
	意 図	会員の負担を軽減するとともに事業の活性化を図る				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 24 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	245	288	284	624	○	単価を定めている→算式	400円/時間
	定額補助		その他 ()				
	概算払		前金払				
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ○ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	依頼会員の負担が増える	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	○	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	提供会員格確保のため、令和7年度より補助金単価増額(400→700円)を行った。さらに効果的な事業とするために、見直し検討を実施する。			

令和6年度補助金調書

No. 12-2

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114000
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	ちびっ子広場整備事業	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市ちびっ子広場整備事業補助金交付規則		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
			☐ (3)個人に対する補助金				
			☐ (4)その他				
③支出先	ちびっ子広場管理自治会						
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額		千円
⑤支出の目的	対 象	市民					に対して
	手 段	ちびっ子広場内の老朽化した遊具等の修繕等					を行うことで
	受益者	ちびっ子広場の利用者					が(を)
	意 図	安全に施設利用できる					という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和	51	年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率			
	2,089	1,961	1,757	3,500	単価を定めている→算式			
					定額補助	☐	その他 (新設 経費の1/2 修繕 経費の全額)	
					概算払	☐	前金払	
②過去における 見直し状況	なし							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	決算額(事業)	R6歳入	1,757 千円	R6歳出	1,757 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	☐	全体の決算額を把握していない			非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	危険な遊具などの修繕により、事故防止を行うことは重要である。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	広場管理自治会への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	ちびっ子広場を安全に利用できるよう各自治会に呼び掛けるとともに、遊具の点検や修繕などに係る経費について限られた予算の範囲で補助を継続する。		

令和6年度補助金調書

No. 12-3

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114005
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	手をつなぐ女たちの会事業	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	決裁による		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
			☐ (3)個人に対する補助金			
			☐ (4)その他			
③支出先	特定非営利活動法人 手をつなぐ女たちの会					
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☒ 県の負担あり	負担割合	直接補助	負担額	845 千円
⑤支出の目的	対 象	特定非営利活動法人 手をつなぐ女たちの会				に対して
	手 段	DV被害女性及びその子どもに対する社会的保護と自立支援のための安全な住居の提供				を行うことで
	受益者	女性や子ども				が(を)
	意 図	差別や暴力のない社会で安心して生活できる				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成	21	年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	正会員1人 あたり	10,000	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	403	800	455	800	単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 (限度額800千円)	
					☐ 有 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況	H30補助対象経費および補助率を見直した						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	1,665 千円	R6歳出	1,665 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	1,665 千円	R6歳出	1,665 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		27.3 %	全体の決算額を把握していない		☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	DV被害者のために精神的支援、長期的支援が必要で、民間の支援団体が果たす役割は大きく、一層の連携を図る。
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成している	民間として先駆的な取り組みであり、国においてもDV被害者支援について民間団体との連携強化を図っているところである。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上、安定している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	民間の役割が発揮できず事業の充実が図れなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	自主財源の確保、利用者からの負担をこれ以上望むことは難しく、現状の活動内容を維持するためには現予算を継続する必要がある。県と足並みを揃え支援していきたい。		

令和6年度補助金調書

No. 12-4

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114010
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	私立幼稚園施設等利用費補助金		分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市私立幼稚園施設等利用費補助金交付要綱			☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
				☐ (3)個人に対する補助金		
				☐ (4)その他		
③支出先	私立幼稚園					
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	77,000 千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	1/4	負担額	38,500 千円
⑤支出の目的	対 象	私立幼稚園			に対して	
	手 段	施設等利用給付認定保護者への支給に代わり、提供者となる私立幼稚園に対し補助			を行うことで	
	受益者	施設等利用給付認定保護者（私立幼稚園利用者）			が（を）	
	意 図	幼稚園教育の振興及び保護者の負担軽減、円滑な利用			という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 令和 元 年度					
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課 ☐ 主に支出先団体 ☐ その他（ ）					
⑧構成員の負担	☐ 負担なし ☐ 負担あり 負担額 あたり 円					

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	177,702	170,666	155,759	175,788	☐ 単価を定めている→算式		25,700円上限×人数×月
					定額補助	その他（ ）	
					有 概算払	前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	幼稚園から認定こども園に移行する園があり今後減少していく。		

令和6年度補助金調書

No. 12-5

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114010
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	施設等利用費補助金（預かり保育）	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市施設等利用費支給要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	施設等利用給付認定保護者		○(3)個人に対する補助金			
④国・県の負担	なし		(4)その他			
⑤支出の目的	対 象	施設等利用給付認定保護者				に対して
	手 段	預かり保育にかかる施設利用費補助				を行うことで
	受益者	施設等利用給付認定保護者（私立幼稚園利用者）				が（を）
	意 図	幼稚園教育の振興及び保護者の負担軽減、円滑な利用				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和	元	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○	その他（非該当）		
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 （千円）	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
2,278	2,208	2,283	7,119	○ 単価を定めている→算式	11,300円上限×人数×月		
				定額補助	その他（ ）		
				概算払	前金払		
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		○	非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	該当なし
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	保護者の就労の高まりにより、預かり保育が増加する。		

令和6年度補助金調書

No. 12-6

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114010
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	施設等利用費補助金（認可外保育所）	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市施設等利用費支給要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	施設等利用給付認定保護者		○(3)個人に対する補助金			
④国・県の負担	なし		(4)その他			
⑤支出の目的	対 象	施設等利用給付認定保護者				に対して
	手 段	認可外保育所にかかる施設利用費補助				を行うことで
	受益者	施設等利用給付認定保護者（認可外保育施設利用者）				が（を）
	意 図	幼稚園教育の振興及び保護者の負担軽減、円滑な利用				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和	元	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○	その他（非該当）		
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 （千円）	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	0	13	502	1,512	○	単価を定めている→算式	42,000円上限×人数×月
						定額補助	その他（ ）
						概算払	前金払
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		○	非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	該当なし	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続		2 補助内容を見直す		3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討		5 終期を設定		6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	外国人の増加により、認可外保育所の利用が増える可能性がある。					

令和6年度補助金調書

No. 12-7

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114010
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	私立幼稚園副食費実費徴収に係る補足給付	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市私立幼稚園副食費の実費徴収に係る補足給付費支給要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	施設等利用給付認定保護者						
④国・県の負担	なし		○国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	1,946 千円
		○県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	1,946 千円	
⑤支出の目的	対 象	施設等利用給付認定保護者				に対して	
	手 段	副食費の実費徴収に係る補助				を行うことで	
	受益者	施設等利用給付認定保護者(私立幼稚園利用者)				が(を)	
	意 図	幼稚園教育の振興及び保護者の負担軽減、円滑な利用				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 元 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他(非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率			
	4,249	4,203	5,840	6,336	○	単価を定めている→算式		4,900円上限×人数×月
					定額補助	その他()		
					概算払	前金払		
②過去における 見直し状況								
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R6歳入に占める補助金の割合				%	全体の決算額を把握していない ○ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	該当なし	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和7年10月から給食費無償化により、園より直接補足給付を請求してもらう予定。			

令和6年度補助金調書

No. 12-8

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114021
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	高等学校就学準備等支援金					分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
								(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
②支出の根拠	関市高等学校就学準備等支援金支給事業実施要綱						○	(3)個人に対する補助金
								(4)その他
③支出先	高等学校就学準備等支援金受給者							
④国・県の負担	なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円		
		○県の負担あり	負担割合	10/10	負担額	25,050 千円		
⑤支出の目的	対 象	高等学校就学準備等支援金受給者					に対して	
	手 段	支援金の支給					を行うことで	
	受益者	高等学校就学前の子育て世帯					が(を)	
	意 図	経済的負担を軽減する					という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 令和 5 年度							
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○ その他 (非該当)			
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額 あたり 円			

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	-	24,930	25,050	25,800	単価を定めている→算式		
	○ 定額補助		その他 ()				
	概算払		前金払				
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ○ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	事業が存在しない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	事業が存在しない	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	なし	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	県10/10事業		

令和6年度補助金調書

No. 12-9

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	136680
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	私立幼稚園光熱費高騰支援事業		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市私立保育園等物価高騰対策支援金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	学校法人旭ヶ丘幼稚園ほか5園			(3)個人に対する補助金	
④国・県の負担	☐ なし ☐ 国の負担あり 負担割合 負担額 千円 ☐ 県の負担あり 負担割合 負担額 千円			(4)その他	
⑤支出の目的	対 象	電気、ガス料金等の高騰により、著しい影響を受ける私立幼稚園			に対して
	手 段	物価高騰対応光熱費補助			を行うことで
	受益者	私立幼稚園			が(を)
	意 図	幼児教育サービスの維持ができ、子どもを安心して育てられる体制が図られる			という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 令和 4 年度				
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課 ☐ 主に支出先団体 ☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし ☐ 負担あり 負担額 あたり 円				

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	669	2,020	2,097	0	☐ 単価を定めている→算式	3,000円×在園児数	
	定額補助		その他 ()				
	概算払		前金払				
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	幼稚園への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和7年度以降の実施は未定		

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	136680
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	私立幼稚園運営等					分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市私立幼稚園運営費等補助金交付要綱						(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
							(3)個人に対する補助金	
							(4)その他	
③支出先	学校法人旭ヶ丘幼稚園ほか5園							
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円		
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円		
⑤支出の目的	対 象	市内私立幼稚園					に対して	
	手 段	運営に必要な備品・消耗品等の購入及び教職員退職金共済掛金の一部、賠償責任保険の掛金の補助					を行うことで	
	受益者	市内私立幼稚園					が(を)	
	意 図	幼児教育の振興及び充実を図る					という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 昭和 45 年度							
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課 ☐ 主に支出先団体 ☐ その他 ()							
⑧構成員の負担	☐ 負担なし ☐ 負担あり 負担額 あたり 円							

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率			
	10,445	9,846	9,523	41,947	☐ 単価を定めている→算式			350,000円/園 42,000円/教員等
					定額補助	その他 ()		
					有 概算払	前金払		
②過去における 見直し状況								
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円	
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円	
	R6歳入に占める補助金の割合			%	全体の決算額を把握していない ☐ 非該当			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	利用者が安定した幼児教育を受けられなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和7年度より、新規で、特別支援教育、幼稚園教諭定着支援金、人材派遣、給食費助成を拡大する。		

令和6年度補助金調書

No. 12-11

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114400
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	多子世帯病児・病後児保育事業利用料無料化補助金	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市多子世帯病児・病後児保育事業利用料無料化補助金交付要綱		☒ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	病児・病後児保育利用保護者(多子世帯)		☐ (3)個人に対する補助金
④国・県の負担	なし		☐ (4)その他
⑤支出の目的	対 象 病児・病後児保育利用保護者(多子世帯)	に対して	
	手 段 利用料の補助	を行うことで	
	受益者 病児・病後児保育利用世帯	が(を)	
	意 図 経済的負担を軽減する	という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 6 年度
⑦事務局体制	☒ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☒ その他 (非該当)
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	-	-	92	0	☒ 単価を定めている→算式	利用料の額(1回2,000円または1,000円)
					☐ 定額補助	その他 ()
					☐ 概算払	☐ 前金払
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合	%		全体の決算額を把握していない	☒ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	事業が存在しない
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	できている
	交付先の事業成果は向上しているか	事業が存在しない
	補助を休止・廃止した場合の影響は	利用世帯の負担増

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	対象世帯(高校生までのこども3人以上)が市内施設を利用した場合は、はじめから利用料は徴収しない形での無償化としているが、市外施設の利用の場合には、いったん利用料を支払ってもらい、その後本補助金を交付する(償還払い)もので、限定的な使い方となる。R7予算はゼロだが、見込みはある。		

令和6年度補助金調書

No. 12-12

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114500
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	保育所運営	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	市内私立保育所9園、小規模保育所1園、認定こども園1園		☐ (3)個人に対する補助金
④国・県の負担	☐ なし		☐ (4)その他
⑤支出の目的	対 象 市内私立保育所9園、小規模保育所1園、認定こども園1園	に対して	
	手 段 運営補助	を行うことで	
	受益者 私立保育所利用者	が(を)	
	意 図 保育園での適切な保育の実施を推進する	という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 元 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
9,172	10,068	9,438	11,783	☐ 単価を定めている→算式	施設割、職員割		
				☐ 定額補助	その他 ()		
				☐ 概算払	前金払		
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	私立保育所利用者への影響は大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	認定こども園移行予定の園があり、事業費が増加していく予定。概算払の検討。		

令和6年度補助金調書

No. 12-13

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114500
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	民間社会福祉事業者共済掛金	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	市内私立保育所9園、小規模保育所1園		☐ (3)個人に対する補助金
④国・県の負担	☐ なし		☐ (4)その他
⑤支出の目的	対 象 市内私立保育所9園、小規模保育所1園	に対して	
	手 段 運営補助(職員相互・退職共済などの福利厚生)	を行うことで	
	受益者 私立保育所利用者	が(を)	
	意 図 保育園での適切な保育の実施を推進する	という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 元 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	9,296	9,574	9,803	11,046	☐ 単価を定めている→算式	(当該年4月分本費×50/1000 +200円)×12月×1/2
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
					☐ 概算払	☐ 前金払
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない ☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	引き続き園の退職共済などの福利厚生に対し、適切に補助していく。概算払の検討。		

令和6年度補助金調書

No. 12-14

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114500
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	日本スポーツ振興センター共済掛金	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	市内私立保育所9園、小規模保育所1園、認定こども園1園		☐ (3)個人に対する補助金
④国・県の負担	☐ なし		☐ (4)その他
⑤支出の目的	対 象 市内私立保育所9園、小規模保育所1園、認定こども園1園	に対して	
	手 段 運営補助(保育管理下における児童の負傷疾病への給付)	を行うことで	
	受益者 私立保育所利用者	が(を)	
	意 図 保育園での適正な保育の実施を推進する	という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和 54 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	459	445	438	516	☐ 単価を定めている→算式	365円×児童数
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
					☐ 概算払	☐ 前金払
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない ☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	私立保育園利用者への影響は大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性(複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題(改善状況等)	認定こども園移行予定の園があり、事業費が増加していく予定。概算払の検討。		

令和6年度補助金調書

No. 12-15

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114500
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	教職員退職金掛金	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	認定こども園1園		☐ (3)個人に対する補助金
④国・県の負担	☐ なし		☐ (4)その他
⑤支出の目的	対 象 認定こども園1園	に対して	
	手 段 運営補助(職員相互・退職共済などの福利厚生)	を行うことで	
	受益者 私立保育所利用者	が(を)	
	意 図 保育園での適正な保育の実施を推進する	という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	昭和 54 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額 あたり 円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	対象経費×1/2
	0	148	0	390	☐ 単価を定めている→算式	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()
					☐ 概算払	☐ 前金払
②過去における 見直し状況						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	☐ 全体の決算額を把握していない ☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	私立保育園利用者への影響は大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	認定こども園移行予定の園があり、事業費が増加していく予定。概算払の検討。		

令和6年度補助金調書

No. 12-16

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114500
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	第3子以降副食費無償化事業	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	該当私立保育園		☐ (3)個人に対する補助金			
			☐ (4)その他			
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	438 千円
⑤支出の目的	対 象	第3子以降児童が所属する保育所				に対して
	手 段	多子世帯に属する第3子以降の児童に係る副食費を無償化(ただし、岐阜県補助金の対象となる範囲)				を行うことで
	受益者	私立保育所利用者				が(を)
	意 図	保護者の負担軽減と保育園での適正な保育の実施を推進する				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 1 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	340	432	904	1,458	☐ 単価を定めている→算式	4500円×非該当当次号数×月数	
					定額補助	その他 ()	
					☐ 概算払	前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	私立保育園利用者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和6年度は定額減税により、第3子以降の副食費無償化の対象者が増加した。		

令和6年度補助金調書

No. 12-17

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114520
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	地域子育て支援拠点事業	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	倉知保育園		☐ (3)個人に対する補助金			
			☐ (4)その他			
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	3,397 千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	3,397 千円
⑤支出の目的	対 象	地域子育て支援センター「ははこぐさ」				に対して
	手 段	子育て家庭の支援活動事業費の補助				を行うことで
	受益者	子育て家庭				が(を)
	意 図	地域の身近な相談場所、子育ての情報交換の場として活用でき 育児不安の解消を図る				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成	15	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	8,698	9,916	10,192	13,606	☐ 単価を定めている→算式	国基準まで	
					定額補助	その他 ()	
					有 概算払	前金払	
②過去における 見直し状況	令和4年度より子ども・子育て支援交付金から重層的支援体制整備事業交付金(地域づくり事業)に変更したため、令和5年度以降補助基準額を変更						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	10,192 千円	R6歳出	10,192 千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	10,192 千円	R6歳出	10,192 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		100.0 %	全体の決算額を把握していない		非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	子育て親子への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	重層的支援体制整備事業の地域づくり事業に積極的に取り組んでおり、国の基準額も増加しているため、基準額満額まで増額する。令和7年度のみ、環境改善事業分として、屋上床張り替え、外壁塗装にかかる経費を支援する。		

令和6年度補助金調書

No. 12-18

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	私立保育所光熱費高騰支援事業		分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市私立保育園等物価高騰対策支援金交付要綱			☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	市内私立保育園9園、小規模保育所1園、認定こども園1園			☐ (3)個人に対する補助金	
④国・県の負担	☐ なし			☐ (4)その他	
⑤支出の目的	対象	電気、ガス料金等の高騰により、著しい影響を受ける私立保育所			に対して
	手段	物価高騰対応光熱費補助			を行うことで
	受益者	私立保育所			が(を)
	意図	保育環境サービスの維持ができ、子どもを安心して育てられる体制が図られる			という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 平成 15 年度				
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課 ☐ 主に支出先団体 ☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☐ 負担なし ☐ 負担あり 負担額 あたり 円				

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	2,757	3,693	3,657	0	☐ 単価を定めている→算式	3,000円×在園児数	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か 適切な	
	類似の補助金はあるか(あれば名称) なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか 把握している	
	支出額・補助率は適正か 適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか 達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか 向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は 保育園への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	☐ 1現状のまま継続	☐ 2補助内容を見直す	☐ 3縮小・減額を検討
	☐ 4統合を検討	☐ 5終期を設定	☐ 6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	令和7年度以降の実施は未定		

令和6年度補助金調書

No. 12-19

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	地域保育センター事業	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
			(3)個人に対する補助金			
			(4)その他			
③支出先	市内私立保育所9園、小規模保育所1園					
④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	市内私立保育所9園、小規模保育所1園				に対して
	手 段	運営補助(保護者への児童講座、郷土文化継承など)				を行うことで
	受益者	私立保育所利用者				が(を)
	意 図	保育園での適正な保育の実施を推進する。				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 平成 7 年度					
⑦事務局体制	主 に 市 の 担 当 課 ○ 主 に 支 出 先 団 体 其 他 ()					
⑧構成員の負担	○ 負担なし 負担あり 負担額 あたり 円					

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	2,184	2,325	2,290	2,900	単価を定めている→算式		
					○ 定額補助	その他 ()	
					有 概算払	前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		○ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	地域への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	認定こども園移行予定の園があり、事業費が増加していく予定。概算払の検討。		

令和6年度補助金調書

No. 12-20

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	一時保育事業	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	市内私立保育園3園		(3)個人に対する補助金			
			(4)その他			
④国・県の負担	なし	○国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	1,116千円
		○県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	1,116千円
⑤支出の目的	対 象	一時保育事業を実施する保育所				に対して
	手 段	一時保育事業運営補助				を行うことで
	受益者	育児中の保護者				が(を)
	意 図	保育が困難となった場合や育児不安の解消、負担を軽減するために児童を預かる事業を推進する				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成	15	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	○主に支出先団体	その他 ()			
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	4,026	2,875	3,350	5,000	○単価を定めている→算式	国基準額まで	
					定額補助	その他 ()	
					有 概算払	前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		○ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	子育て親子への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	一時保育事業を希望する保護者は多いが、保育士は不足している。		

令和6年度補助金調書

No. 12-21

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	低年齢児保育推進事業	分類	☐ (1) 一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		☐ (2) 事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	市内私立保育園6園		☐ (3) 個人に対する補助金			
			☐ (4) その他			
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☐ 県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	2,098 千円
⑤支出の目的	対 象	低年齢児保育事業を実施する保育所				に対して
	手 段	低年齢児保育推進事業に補助				を行うことで
	受益者	乳児保育を希望する保護者				が(を)
	意 図	安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成 15 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	9,554	7,222	4,200	9,329	☐ 単価を定めている→算式	県基準額まで	
					定額補助	☐ その他 ()	
					有 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		☐ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	乳児保育を希望する保護者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	低年齢児保育を希望する保護者は多いが、保育士は不足している。		

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	障がい児保育対策事業		分類	☐ (1) 一般補助金 (団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱			☒ (2) 事業補助金 (団体等事業に対する補助金など)			
				☐ (3) 個人に対する補助金			
				☐ (4) その他			
③支出先	市内私立保育園 9 園						
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円	
		☒ 県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	5,188 千円	
⑤支出の目的	対 象	障がい児保育事業を実施する保育所				に対して	
	手 段	障がい児保育事業運営に補助				を行うことで	
	受益者	障がい児の保護者				が (を)	
	意 図	安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	平成 15 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☒ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☒ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績 (見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率		
	30,995	36,499	32,052	66,240	☒ 単価を定めている→算式	180,000円×人数×月	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 有 概算払	☐ 前金払	
②過去における見直し状況	H30から県の補助制度ができたことにより、市の補助基準を見直し (限度額月額 1 8 万円)						
③支出先の決算の状況	決算額 (全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額 (事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	☐ 全体の決算額を把握していない		☒ 非該当	

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか (あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	障がい児の保護者への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和 7 年度より、手帳、診断書のない児に加配した保育士についても補助を拡充する。		

令和6年度補助金調書

No. 12-23

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	延長保育対策事業	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	市内私立保育園9園		(3)個人に対する補助金			
④国・県の負担	なし		(4)その他			
⑤支出の目的	対象	延長保育対策事業を実施する保育所				に対して
	手段	延長保育事業の運営補助				を行うことで
	受益者	夫婦共働きなどで通常の保育時間内に送迎できない保護者				が(を)
	意図	安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成	15	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	○	主に支出先団体	その他	()	
⑧構成員の負担	○ 負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	1,925	2,123	3,195	5,600	○ 単価を定めている→算式	国基準額まで
					定額補助	その他()
					有 概算払	前金払
②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額 0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない ○ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	延長保育を利用する保護者の影響は大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	多様な働き方により、延長保育のニーズは今後増えていく。		

令和6年度補助金調書

No. 12-24

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	特色ある保育教育事業	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	市内私立保育園9園、小規模保育所1園、認定こども園1園					
④国・県の負担	○なし		(3)個人に対する補助金			
			(4)その他			
⑤支出の目的	対 象	特色ある保育教育事業を実施する保育所				に対して
	手 段	特色ある保育事業への補助				を行うことで
	受益者	保育園児				が(を)
	意 図	園独自の特色ある保育教育を受けることができ、児童の福祉の向上を図る				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成	30	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	○	主に支出先団体	その他	()	
⑧構成員の負担	○負担なし		負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額(千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	2,370	2,610	2,370	2,880	単価を定めている→算式		
					○	定額補助	その他()
					有	概算払	前金払
②過去における見直し状況	令和2年度のみ新型コロナウイルス対策にかかる見直しにより不交付とした。						
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		○	非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	私立保育園の負担が大きい

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性(複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題(改善状況等)	認定こども園移行予定の園があり、今後増加していく予定。概算払の検討。		

令和6年度補助金調書

No. 12-25

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	保育環境向上等事業		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	該当保育園			(3)個人に対する補助金			
				(4)その他			
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり ☒ 県の負担あり	負担割合	2/3	負担額	3,426 千円	
⑤支出の目的	対 象	保育環境向上等事業（老朽化した備品やフローリング貼替等の設備の購入や更新及び改修）を実施する保育所				に対して	
	手 段	保育環境向上等事業に補助				を行うことで	
	受益者	保育士、保育園				が（を）	
	意 図	改善された保育環境で、子どもを安心して育てられる体制が図られる				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 4 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課		☒ 主に支出先団体	その他（ ）			
⑧構成員の負担	☒ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	1,029	4,116	5,139	0	☒ 単価を定めている→算式	県基準額まで	
					☐ 定額補助	☐ その他（ ）	
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	7,352 千円	R6歳出	7,352 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		69.9 %	☒ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☒ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和7年度より県の補助は廃止となるが、性被害防止対策は保育環境向上事業の一部となる予定		

令和6年度補助金調書

No. 12-26

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	私立保育所熱中症対策事業		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関保育園、松溪保育園			(3)個人に対する補助金	
④国・県の負担	なし			(4)その他	
⑤支出の目的	対 象	熱中症対策（エアコン等を購入する）保育所			に対して
	手 段	熱中症対策事業に補助			を行うことで
	受益者	保育士、保育園			が（を）
	意 図	改善された保育環境で、子どもを安心して育てられる体制が図られる			という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日～R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 令和 5 年度				
⑦事務局体制	主に市の担当課 ○ 主に支出先団体 その他（ ）				
⑧構成員の負担	負担なし 負担あり 負担額 あたり 円				

2 実績（見込み） 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	-	2,971	2,052	1,029	○ 単価を定めている→算式	県基準額まで	
					定額補助	その他（ ）	
					概算払	前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	2,503 千円	R6歳出	2,503 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		82.0 %	○	全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	R 8 年度より県補助廃止を検討中		

令和6年度補助金調書

No. 12-27

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	保育補助者雇上強化事業	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		☒ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	該当保育園		☐ (3)個人に対する補助金			
			☐ (4)その他			
④国・県の負担	なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☒ 県の負担あり	負担割合	7/8	負担額	1,890 千円
⑤支出の目的	対 象	保育補助者を雇い上げる保育所				に対して
	手 段	保育補助者雇上強化事業に補助				を行うことで
	受益者	保育士、保育園				が(を)
	意 図	保育士の業務負担軽減、保育士の離職防止を図り、保育人材を確保する				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 元 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☒ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☒ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	0	617	2,161	1,800	☒ 単価を定めている→算式	県基準額まで	
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ☒ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	子育て支援研修を受講してもらえるよう効果的に周知していく。		

令和6年度補助金調書

No. 12-28

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	感染症対策のための改修整備事業		分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	市内私立保育園9園、小規模保育所1園、認定こども園1園			(3)個人に対する補助金	
④国・県の負担	なし			(4)その他	
⑤支出の目的	対 象	使用済みおむつ施設処分のためのダストボックスを購入する園			に対して
	手 段	使用済みおむつのダストボックスの購入の補助			を行うことで
	受益者	保育士、保育園			が(を)
	意 図	改善された保育環境で、子どもを安心して育てられる体制が図られる			という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 令和 6 年度				
⑦事務局体制	主に市の担当課 ☒ 主に支出先団体 ☐ その他 ()				
⑧構成員の負担	☒ 負担なし ☐ 負担あり 負担額 あたり 円				

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	-	-	2,726	0	☒ 単価を定めている→算式	県基準額まで	
					☐ 定額補助	その他 ()	
					☐ 概算払	前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	2,763 千円	R6歳出	2,763 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		98.7 %	☒	全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☒ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	使用済みおむつのダストボックスについては、市内私立保育園、小規模保育所、認定こども園に設置済み。		

令和6年度補助金調書

No. 12-29

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	性被害防止対策事業	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)				
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)				
③支出先	該当園		(3)個人に対する補助金				
			(4)その他				
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合	2/3	負担額	200 千円	
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円	
⑤支出の目的	対 象	性被害防止対策のためのパーテーション、カーテン等を購入する園				に対して	
	手 段	性被害防止対策の購入を補助				を行うことで	
	受益者	保育士、保育園				が(を)	
	意 図	改善された保育環境で、子どもを安心して育てられる体制が図られる				という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 6 年度
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課		☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし		☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	0	0	300	0	☐ 単価を定めている→算式	国基準額まで	
					定額補助	その他 ()	
					有 概算払	前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	799 千円	R6歳出	799 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		37.5 %	☐ 全体の決算額を把握していない	非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	性被害防止対策補助については、今後、保育環境向上事業の一部となる予定。要望を聞き希望園に補助していく。		

令和6年度補助金調書

No. 12-30

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114600
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	保育所等施設整備事業					分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱						☐	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
③支出先	該当保育園						☐	(3)個人に対する補助金
							☐	(4)その他
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円		
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円		
⑤支出の目的	対 象	保育所等施設整備事業を実施する保育所					に対して	
	手 段	保育所等施設整備事業の補助					を行うことで	
	受益者	私立保育所利用者					が(を)	
	意 図	改善された保育環境で、子どもを安心して育てられる体制が図られる					という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日					補助開始年度	令和 3 年度	
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	その他 ()					
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円				

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐	補助率を定めている→補助率		1/2
	0	15,130	16,813	15,160	☐	単価を定めている→算式		
					☐	定額補助	その他 ()	
					☐	概算払	前金払	
②過去における 見直し状況								
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円	
	決算額(事業)	R6歳入	33,681 千円	R6歳出	33,681 千円	翌年度繰越額	0 千円	
	R6歳入に占める補助金の割合		49.9 %	☐	全体の決算額を把握していない			非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	補助基準を適切に定め補助していく。		

令和6年度補助金調書

No. 12-31

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114600
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	就学前教育・保育施設整備事業	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	該当保育園		☐ (3)個人に対する補助金			
			☐ (4)その他			
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	52,900 千円
		☐ 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対 象	就学前教育・保育施設整備事業を実施する保育所				に対して
	手 段	保育所等施設整備事業の補助				を行うことで
	受益者	私立保育所、認定こども園利用者				が(を)
	意 図	改善された保育環境で、子どもを安心して育てられる体制が図られる				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 5 年度			
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☐ その他 ()			
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	1/4	
	-	0	79,350	103,875	☐ 単価を定めている→算式		
					☐ 定額補助	☐ その他 ()	
					☐ 概算払	☐ 前金払	
②過去における 見直し状況							
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	105,800 千円	R6歳出	105,800 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		75.0 %	☐ 全体の決算額を把握していない	☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	認定こども園に移行した園が、施設整備が必要な場合に補助をするが、補助の基準を定め適正に補助していく。		

令和6年度補助金調書

No. 12-32

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	115050
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	自立支援教育訓練給付金	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市自立支援教育訓練給付金支給要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	ひとり親家庭等		○(3)個人に対する補助金			
④国・県の負担	なし		(4)その他			
⑤支出の目的	対 象	ひとり親家庭等で資格取得により安定した就労を目指す者				に対して
	手 段	自立支援教育訓練給付金				を行うことで
	受益者	ひとり親家庭等で資格取得により安定した就労を目指す者				が(を)
	意 図	最後まで資格をとる目標を持つ				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成	25	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○	その他	(非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	○	補助率を定めている→補助率	60%
	0	600	0	1,200		単価を定めている→算式	
						定額補助	その他()
						概算払	前金払
②過去における 見直し状況	なし						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		○	非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	母子家庭の安定した就労が促進できなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	1 現状のまま継続	○	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討		5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和7年度に補助基準額を増額見直ししたため、引き続き継続し、効果的な事業周知に努める。			

令和6年度補助金調書

No. 12-33

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	115050
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	高等職業訓練促進給付金等補助金					分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
								(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
②支出の根拠	関市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱						○	(3)個人に対する補助金
								(4)その他
③支出先	ひとり親家庭等							
④国・県の負担	なし	○国の負担あり	負担割合	3/4	負担額	5,049 千円		
		○県の負担あり	負担割合		負担額	千円		
⑤支出の目的	対 象	ひとり親家庭等					に対して	
	手 段	職業能力の開発支援、就業期間中の生活支援					を行うことで	
	受益者	ひとり親家庭等					が(を)	
	意 図	看護師、介護福祉士などの資格を取得することにより安定した就労を促進する					という状態にする	
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 平成 25 年度							
⑦事務局体制	主に市の担当課		主に支出先団体		○	その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	負担なし		負担あり		負担額	あたり 円		

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	10,692	7,932	6,732	4,446	○	単価を定めている→算式	70,500~140,000円/月
						定額補助	その他 ()
						概算払	前金払
②過去における 見直し状況	なし						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない ○ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	母子家庭の安定した就労が促進できなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○	1 現状のまま継続	2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
		4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	効果的な事業周知に努める。			

令和6年度補助金調書

No. 12-34

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	115050
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	高等職業訓練修了支援給付金	分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱		(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
③支出先	ひとり親家庭等		○(3)個人に対する補助金			
④国・県の負担	なし		(4)その他			
⑤支出の目的	対 象	ひとり親家庭等で資格取得により安定した就労を目指す者				に対して
	手 段	修了一時金の支給				を行うことで
	受益者	ひとり親家庭等で資格取得により安定した就労を目指す者				が(を)
	意 図	最後まで資格をとる目標を持つ				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	平成	21	年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○	その他	(非該当)	
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額	あたり	円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率	
	100	100	175	25	○ 単価を定めている→算式	市民税非課税世帯の者50,000円、課税世帯の者25,000円
					定額補助	その他()
					概算払	前金払
②過去における見直し状況	なし					
③支出先の決算の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額
	R6歳入に占める補助金の割合		%	全体の決算額を把握していない		
				○ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない
	支出額・補助率は適正か	適正
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成している
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している
	補助を休止・廃止した場合の影響は	母子家庭の安定した就労が促進できなくなる

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	○ 1 現状のまま継続	○ 2 補助内容を見直す	3 縮小・減額を検討
	4 統合を検討	5 終期を設定	6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	効果的な事業周知に努める。		

令和6年度補助金調書

No. 12-35

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	115050
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	養育費に関する公正証書作成等補助金	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)		
②支出の根拠	関市養育費に関する公正証書作成費等補助金 交付要綱		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)		
③支出先	ひとり親家庭等		☒ (3)個人に対する補助金		
④国・県の負担	なし		☐ (4)その他		
④国・県の負担	☐ 国の負担あり ☐ 県の負担あり	負担割合	3/4	負担額	45 千円
⑤支出の目的	対 象	ひとり親	に対して		
	手 段	養育費に関する公正証書作成などに係る経費の補助	を行うことで		
	受益者	ひとり親家庭	が(を)		
	意 図	養育費の継続的な確保ができ、生活の安定が図られる	という状態にする		
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日	補助開始年度	令和 6 年度		
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課	☐ 主に支出先団体	☒ その他 (非該当)		
⑧構成員の負担	☐ 負担なし	☐ 負担あり	負担額	あたり 円	

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	☐ 補助率を定めている→補助率	10/10	
	-	-	60	200	☐ 単価を定めている→算式	20千円まで	
					定額補助	その他 ()	
					概算払	前金払	
②過去における 見直し状況	なし						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	決算額(事業)	R6歳入	千円	R6歳出	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R6歳入に占める補助金の割合	%		全体の決算額を把握していない	☐ 非該当		

3 事後評価 【CHECK】

評価項目	担当課による評価	担当課の課題	
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	母子家庭の安定した就労が促進できなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☐ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	令和6年度から制度を創設。引き続き、事業周知に努める。		

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	115450
-----	--------	-------	-------	---------	--------

1 補助金の内容 【PLAN】

①補助金の名称	子ども食堂支援運営事業補助金	分類	☐ (1)一般補助金(団体等への補助金など)			
②支出の根拠	関市子ども食堂運営事業補助金交付要綱		☐ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)			
			☐ (3)個人に対する補助金			
			☐ (4)その他			
③支出先	子ども食堂実施団体					
④国・県の負担	☐ なし	☐ 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		☒ 県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	0千円
⑤支出の目的	対 象	ひとり親家庭等の子ども				に対して
	手 段	食事の提供と居場所づくり				を行うことで
	受益者	ひとり親家庭等の子ども				が(を)
	意 図	ひとり親の支援と子どもの健やかな育ちを促進する				という状態にする
⑥期間	R 6 年 4 月 1 日 ~ R 7 年 3 月 31 日 補助開始年度 平成 29 年度					
⑦事務局体制	☐ 主に市の担当課 ☐ 主に支出先団体 ☐ その他 ()					
⑧構成員の負担	☐ 負担なし ☐ 負担あり 負担額 あたり 円					

2 実績(見込み) 【DO】

①補助金の額 (千円)	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算	補助率を定めている→補助率		
	0	0	0	1,100	☒ 単価を定めている→算式	新規500千円、継続200千円ほか	
	定額補助		その他 ()				
	概算払		前金払				
②過去における見直し状況	なし						
③支出先の決算 の状況	決算額(全体)	R6歳入	0千円	R6歳出	0千円	翌年度繰越額	0千円
	決算額(事業)	R6歳入	0千円	R6歳出	0千円	翌年度繰越額	0千円
	R6歳入に占める補助金の割合		%		全体の決算額を把握していない		非該当

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助することが適当か	適切	
	類似の補助金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助率は適正か	適正	
③有効性	補助の目的は達成できているか	ほぼ達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助を休止・廃止した場合の影響は	母子家庭の安定した就労が促進できなくなる	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方 向 性 (複数選択可)	☐ 1 現状のまま継続	☒ 2 補助内容を見直す	☐ 3 縮小・減額を検討
	☐ 4 統合を検討	☐ 5 終期を設定	☐ 6 休止・廃止を検討
②課 題 (改善状況等)	事業対象者を拡充するため、令和7年度よりひとり親限定の要件を見直し、子ども食堂開設団体への支援を行う。		